

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和6年6月10日

群馬県知事 あて

提出者 〒372-0827

住 所 群馬県伊勢崎市八斗島町1295-3

氏 名 株式会社 神倉

代表取締役 神倉 勇哉

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0270-32-5856

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 神倉
事業場の所在地	群馬県伊勢崎市八斗島町1295-3
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	大分類：建設業 中分類：総合建設業
②事業の規模	売上高 3億円
③従業員数	17名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<div><div><ul style="list-style-type: none">・がれき・廃プラスチック→中間処理業者へ委託→・木くず・汚泥</div><div><ul style="list-style-type: none">・破碎→再生利用・破碎→再生利用・破碎→再生利用・脱水→再生又は埋立</div></div>

産業廃棄物の処理に関する管理体制に関する事項
(管理体制図)

執行責任者

廃棄物担当者

廃棄物担当者

廃棄物処理係

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

【前年度（令和4年度）実績】

産業廃棄物の種類	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
排出量	2233.47 t	1.68 t	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率

（削減率に達しない原因）
工事発生量が削減率に達しないが、産業廃棄物の削減に努め、コンクリート等、プラスチック等、廃棄物の削減に努め、削減に努め（削減）する。

【目標】

産業廃棄物の種類	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
排出量	1,000 t	2 t	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率

（削減率に達しない原因）
計画工廃棄物において、産業廃棄物の発生を抑制する工事を工事現場、現場で排出の抑制に努める。

産業廃棄物の分別に関する事項

（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）
種別ごとに分別し可能な限り分別収集を適正に行う。

①現状

（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）
今まで同様現場にて分別することによって適正に分別し処理をする。

②計画

自ら行う産業廃棄物の発生利用に関する事項									
【前年度（令和4年度）実績】									
①現状	産業廃棄物の種類		がれき等	水くす		汚泥		底プラスチック類	
	自ら発生利用を行った産業廃棄物の量	0	t	0	t	0	t	0	t
(これまでに実施した取組)									
②計画	産業廃棄物の種類		がれき等	水くす		汚泥		底プラスチック類	
	自ら発生利用を行う産業廃棄物の量	0	t	0	t	0	t	0	t
(今後実施する予定の取組)									
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項									
【前年度（令和4年度）実績】									
①現状	産業廃棄物の種類		がれき等	水くす		汚泥		底プラスチック類	
	自ら焼却を行った産業廃棄物の量	0	t	0	t	0	t	0	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量									
②計画	産業廃棄物の種類		がれき等	水くす		汚泥		底プラスチック類	
	自ら焼却を行った産業廃棄物の量	0	t	0	t	0	t	0	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量									
(今後実施する予定の取組)									

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項									
【前年度（令和5年度）実績】									
①現状	産業廃棄物の種類	がれき等	水くず	汚泥	底プランクチック類				
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量 （これまでに処理した取組）	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
②計画									
【目標】									
②計画	産業廃棄物の種類	がれき等	水くず	汚泥	底プランクチック類				
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量 （今後実施する予定の取組）	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
産業廃棄物の処理の変更にに関する事項									
【前年度（令和5年度）実績】									
①現状	全処理委託量	2233.47 t	1.08 t						
	仮設認定処理委託 への処理委託量		t						
	再生利用委託への 処理委託量	2233.47 t	1.08 t						
	認定回収処理委託 への処理委託量		t						
	認定回収処理委託以外 の処理委託量		t						
	（これまでに実施した取組） 再生利用処理が可能な中間処理業者を選定。								

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。